

記入者	小川正幸	連絡先(内線)	197
-----	------	---------	-----

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	8	実施計画番号	160	
事務事業名	税の徴収対策		事業開始年度	平成19年度
担当課名	収納課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	国税徴収法、地方税法	関連事務事業		
背景や経緯等	税負担の公平性の確保とともに、安定的な市民サービスの提供のために財源確保を図っていく必要がある。			
事務事業の目的	市税及び国民健康保険税の収入の確保を図る。			
実施状況	コンビニ収納、電話催告、集合徴収、納税相談、差押等滞納処分を実施。			

### 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	13	15	14
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	113,724	131,220	122,472
正職員以外(選択!)	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	243	243	243
非常勤職員	人件費(千円)	3,596,400	3,596,400	3,596,400

### 【事業費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
事業費合計(千円)		28,989	31,616	34,529
うち一般財源		23,474	26,289	28,982
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		5,515	5,327	5,547

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		現年度分収納済額			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			千円	8,001,773	8,181,640	7,758,567
	活動指標名②		滞納繰越分収納済額			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			千円	302,321	349,631	295,548
成果指標	成果指標名①		現年度分収納済額			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		千円	目標値	7,963,818	8,161,554	7,758,567
			実績値	8,001,773	8,181,640	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②		滞納繰越分収納済額			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		千円	目標値	338,727	295,189	295,548
			実績値	302,321	349,631	
			達成度(%)	89%	118%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	8
計画No	160

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 税収確保と税負担の公平性から妥当である。
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b> 不動産公売等滞納処分の強化を図り、徹底した財産調査による執行停止及び不納欠損処理に努めるなど、滞納繰越額の圧縮が図られるよう事務事業の徹底をはかる。
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 「集合徴収方式」の実施や非常勤職員の採用等、成果を考慮したコスト削減に努めている。
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 税負担の公平性から適切である。
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 <b>0 / 20</b>	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
税収の確保と税負担の公平性の確保の観点から、積極的な滞納処分への取り組みを進めると共に、平成25年度から組織された「滞納特別対策係」による、不動産公売をより積極的に進めることにより、収納率の向上が図られると思われる。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
個人滞納者の呼び出し、電話による納税呼びかけ、差し押さえの強化、不動産公売の推進等による収納額の増加及び滞納額の減少を押し進めることにより、収納率の向上を図る。